

1450

第一九頁

(裁決)行覽回	決後	連帶			決行指定	決裁指定	保存期限	書記官回付(決行前)
長(部)局	長(部)局	軍務	委	件名	番號	受領	(決行後)	
				名古屋工廠被空器材製造設備移轉實施三關スル件	三五五五	三五五五		
長課	長課	軍事	官務	官與參	書記官	筆記官		
主計	戰備	主務	副官	主務	主務	筆記官	軍省 13.11.29	
統計	建築	副官	主務	副官	副官	筆記官	主計課 13.11.24	
房官大臣 了結	局務主 任課務主 員課務主 任	局務主 任	局務主 任	局務主 任	局務主 任	筆記官	陸軍 13.11.26	
昭和 年	昭和 年	昭和 年	昭和 年	昭和 年	昭和 年	筆記官	軍 13.11.26	
十二月廿六日	十二月廿五日	十二月廿四日	十二月廿三日	十二月廿二日	十二月廿一日	筆記官		

(陸支密)

副官ヨリ航空本部長、陸軍造兵廠長官へ通牒
首題一件別紙ノ通り定メラレタルニ付依命通牒ス

陸支密第四五四四

昭和十三年五月五日



別紙

陸

軍

1452

説明

本要領第一第二項ニ關シテハ既ニ
十月三日大蔵ノ決裁ヲ經タリ
第三項以下八關係部隊トハ應
内協議ズミナリ

統 犯 課

陸軍造兵廠名古屋工廠飛行機工場移轉要領

一、首題ノ工場ハ成ルヘク速ニ立川附近ニ移轉シ造兵廠名古屋工廠立川兵器製造所（陸支密ニヨル臨時編成トス）ヲ設置ス

其ノ規模ハ名古屋工廠ニ於ケル現在設備中移轉ヲ適當トル器具機械ト造兵廠設備費（臨時軍事費）五百萬圓以内トフ以テ爲シ得ル範圍トス

二、現名古屋工廠内ノ首題工場引充土地、建物其他移轉ヲ不利トスル諸施設ハ之ヲ残置シ其他ノ諸機械等ハ原則トシテ立川ニ移轉

職員以下ニ就テモ現ニ該工場ニ從事スルモノハ原則トシテ立川

ス

ニ 移 ラ ン ム ル ソ ノ ト ス

ミ 移 轉 ノ 實 施 ハ 昭 和 十 四 年 三 月 四 日 開 始 シ 同 年 下 半 期 ニ 完 了 ス ル

ツ 目 途 ト シ 成 ル 可 ク 速 ニ 實 施 ス ル ソ ノ ト ス

四 土 地 買 收 及 建 築 ハ 陸 軍 造 兵 廠 ポ リ 陸 軍 航 空 本 部 ニ 依 託 ス ル ソ ノ

ト ス

五 設 備 計 略 及 移 轉 ニ 關 ス ル 人 事 、 作 業 、 技 術 、 會 計 等 ノ 細 部 事 項

ハ 陸 軍 航 空 本 部 ト 陸 軍 造 兵 廠 ニ 於 テ 協 定 ス ル ソ ノ ト ス

陸軍

昭和十三年十月三日

軍事課

首題ノ件ニ關シテハ大臣ノ決裁ヲ經タル
ニ付銃砲課及航空本部ニ於テ逐次實行ニ
移サレ度

1456

1455

決裁案
昭和一三、九、二八
軍事課

陸軍造兵廠名古屋工廠飛行機工場移轉ノ件

一、首題ノ工場ハ成ルヘク速ニ立川附近ニ移轉シ造兵廠名古屋工廠立川兵器製造所（陸支密ニヨル臨時編成トス）ヲ設置ス其ノ規模ハ名古屋ニ於ケル現在設備ヲ標準トス

二、現名古屋工廠内ノ首題工場引充土地・建物其ノ他移轉ヲ不利トスル諸施設ハ之ヲ残置シ其ノ他ノ諸機械等ハ原則トシテ立川ニ移轉ス職員以下ニ就テモ現ニ該工場ニ從事スルモノハ原則トシテ立川ニ移ラシム及モノトス

三、右ニ要スル經費ハ造兵廠設備擴張費ヨリ五百萬圓以内ヲ引充ツル

モノトス

■ 移轉ニ關シテハ航空本部ハ造兵廠ニ對シ所要ノ援助ヲ與フルモノ
トシ又必要ノ職員ヲ兼勤セシムルモノトス
■ 將來本工場ハ航空本部ハ移管スルモ其ノ時期及方法等ニ關シテハ
改メテ研究スルモノトス